

前金	部分払
有	一回

平成28年度営保険第43号

津市家庭医療クリニック設置に伴う津市美杉高齢者生活福祉センター改修工事

工事場所	津市 美杉町奥津 地内														
工期	平成29年2月21日まで														
工事概要	<p>改修 津市美杉高齢者生活福祉センター 鉄筋コンクリート造2階建 延面積1,699㎡ ※上記に係る建築工事等 一式</p>														
<table border="0" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td style="width: 12.5%;">部長</td> <td style="width: 12.5%;">部次長</td> <td style="width: 12.5%;">営繕課長</td> <td style="width: 12.5%;">調整・建築営繕担当主幹 検算者</td> <td style="width: 12.5%;">建築営繕担当 照査責任者</td> <td style="width: 12.5%;">担当</td> <td style="width: 12.5%;">設計者</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border: none;">/</td> <td></td> <td style="width: 12.5%;">設備担当副主幹 検算者</td> <td style="width: 12.5%;">設備担当 照査責任者</td> <td style="width: 12.5%;">担当</td> <td style="width: 12.5%;">設計者</td> </tr> </table>		部長	部次長	営繕課長	調整・建築営繕担当主幹 検算者	建築営繕担当 照査責任者	担当	設計者	/			設備担当副主幹 検算者	設備担当 照査責任者	担当	設計者
部長	部次長	営繕課長	調整・建築営繕担当主幹 検算者	建築営繕担当 照査責任者	担当	設計者									
/			設備担当副主幹 検算者	設備担当 照査責任者	担当	設計者									

名 称	数 量	単 位	金 額	備 考
直接工事費				
建築	1	式		
電気設備	1	式		
機械設備	1	式		
計				
共通費				
共通仮設費	1	式		
現場管理費	1	式		
一般管理費等	1	式		
計				
工事価格	1	式		
消費税等相当額	1	式		
工事費	1	式		

建築						
名	称	数	量	単位	金 額	備 考
直接仮設		1		式		
建具改修		1		式		
内装改修		1		式		
塗装改修		1		式		
躯体改修		1		式		
発生材処分		1		式		
	計					

建築					
科目名称	中科目名称	数量	単位	金額	備考
直接仮設		1	式		
計					
建具改修	撤去	1	式		
建具改修	改修	1	式		
計					
内装改修	撤去	1	式		
内装改修	改修	1	式		
計					
塗装改修	改修	1	式		
計					
躯体改修	撤去	1	式		
躯体改修	改修	1	式		
計					
發生材処分		1	式		
計					

建築		直接仮設				
名称	摘要	数量	単位	単価	金額	備考
墨出し		1	式			
内部足場	脚立足場	1	式			
養生		1	式			
整理清掃後片付け	施工中、竣工時	1	式			
仮設間仕切	内部間仕切B種 片開き戸共	1	式			
計						

建築		建具改修		改修		
名称	摘要	数量	単位	単価	金額	備考
<鋼製軽量建具>						
SD-1 特定防火設備	W900xH2000 遮煙機能付	1	か所			
LSD-1	W850xH2000 鉛入り	1	か所			
LSD-2	W700xH2000 鉛入り	1	か所			
LW-1	W600xH400	1	か所			
SP-1	W4899+3775+2557xH2500	1	か所			
運搬、取付け		1	式			
<ガラス>						
鉛ガラス	W600xH400 t=16	1	か所			
ガラスフィルム張り	飛散防止 不透明	39.5	m ²			
ガラスとめ(シーリング)	シリコン 1成分形 SR-1	4	m			
計						

建築		内装改修		撤去		
名称	摘要	数量	単位	単価	金額	備考
床・縁甲板・畳 フローリング撤去	ころばし床組、下地共 集積共 16.3㎡程度	1	式			
ビニル床シート撤去	集積共 4.5㎡程度	1	式			
敷居・鴨居・柱 撤去	上框共 集積共 86.5m程度	1	式			
幅木撤去	集積共 木製幅木 4.2m程度 ビニル幅木 4.6m程度	1	式			
壁下地撤去	集積共 26.2㎡程度	1	式			
壁合板・ボード 撤去	一重張り 集積共 47.6㎡程度	1	式			
壁合板・ボード 撤去	二重張り 集積共 2.9㎡程度	1	式			
壁クロス撤去	集積共 41.9㎡程度	1	式			
天井下地撤去	集積共 22.3㎡程度	1	式			
天井合板・ボード 撤去	一重張り 集積共 22.3㎡程度	1	式			
廻縁撤去	集積共 木製 16m程度 塩ビ製 0.6m程度	1	式			
家具撤去	集積共 引出し、物入れ、ミニキッチン、 洗面化粧台、流し台、ガス台、 手摺、室名札含む	1	式			
計						

建築		内装改修		改修		
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
<金属>						
配線ビッド	SUS製 受枠、蓋共	2.5	m			
軽量鉄骨壁下地	65形 下地張りなし@300 標準	51.2	m ²			
軽量鉄骨壁 開口部補強	65形 扉等三方補強	3	カ所			
軽量鉄骨天井下地	19形(屋内) ふところ1.5m未満 下地張りなし @225	13.5	m ²			
軽量鉄骨天井下地	19形(屋内) ふところ1.5m未満 下地張りあり @360	6.9	m ²			
<左官>						
床薄塗モルタル塗り	金ごて 貼物下地	18.9	m ²			
ビッド薄塗モルタル塗り	金ごて仕上げ	0.9	m ²			
<内装>						
ビッド床シート	無地 厚さ2.0 織布積層ビッド床シートFS 一般床 突付け	18.9	m ²			
ビッド幅木	高さ100	20.1	m			
木製幅木	米ツガ 高さ100	1.4	m			
木製額縁	米ツガ W75xD25	8.2	m			
壁 せっこうボード 張り(GB-R)	厚12.5 不燃 RC、CB直張り 突付け — —	2.6	m ²			
壁 せっこうボード 張り(GB-R)	厚12.5 不燃 鋼製、木、ボード下地 突付け — —	15.1	m ²			
壁 硬質 せっこうボード 張り(GB-R-H)	厚9.5 GB-R厚12.5下地共 鋼製、木、ボード下地 突付け	8	m ²			
壁 鉛入り せっこうボード 張り	厚14.5 GB-R厚9.5下地共 鋼製、木、ボード下地 突付け	26.6	m ²			
壁 鉛入り せっこうボード 張り	厚14.5 GB-R厚12.5 GB-R-H厚9.5下地共 鋼製、木、ボード下地 突付け	8	m ²			
壁 ビッドクロス	中級品 ボード面	60.3	m ²			

建築						
		内装改修			改修	
名称	摘要	数量	単位	単価	金額	備考
天井 不燃化粧 せっこうボード 張り	厚9.5 不燃 突付け	6.9	m ²			
天井 鉛入り せっこうボード 張り	厚14.5 GB-R厚9.5下地共 鋼製、木、ボード下地	13.5	m ²			
天井 ビニルクロス	中級品 ボード面	20.4	m ²			
天井廻縁	塩化ビニル製	27.4	m			
<ユニット及びその他 >						
室名札	W300xH100 突出し	1	か所			
ステンレス2槽シンク	W1800xD600xH890	1	か所			
計						

建築						
			躯体改修		撤去	
名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
カッター入れ	コンクリート面 13.2m程度	1	式			
土間コンクリート撤去	0.2m3程度 集積共	1	式			
計						

建築		躯体改修			改修	
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
ピット用土間	1.7㎡程度 t=120~200程度	1	式			
設備基礎	W1,650xD1,400xH400 1箇所	1	式			
計						

建築 発生材処分						
名称	摘要	数量	単位	単価	金額	備考
発生材運搬	積込共（設備工事含む）	1	式			
発生材処分	処分費（設備工事含む） コンクリート0.2m3程度、木材2.2m3程度、 ボート0.2t程度 他	1	式			
計						

名 称	数 量	単 位	金 額	備 考
電気設備	1	式		
計				

電気設備						
名	称	数	量	単位	金 額	備 考
電灯設備		1		式		
受変電設備		1		式		
弱電設備		1		式		
自動火災報知設備		1		式		
	計					

電気設備					
科目名称	中科目名称	数量	単位	金額	備考
電灯設備	電灯幹線	1	式		
電灯設備	電灯分岐	1	式		
電灯設備	コンセント分岐	1	式		
計					
受変電設備		1	式		
計					
弱電設備		1	式		
計					
自動火災報知設備	自動火災報知	1	式		
計					

電気設備		電灯設備		電灯幹線		
名称	摘要	数量	単位	単価	金額	備考
波付硬質合成樹脂管 (FEP)	(40)	5	m			
耐衝撃性硬質ビニル管 (HIVE)	露出配管 16mm	3	m			
耐衝撃性硬質ビニル管 (HIVE)	露出配管 42mm	87	m			
メッセンジャーワイヤー	22mm ²	13	m			
600Vビニル絶縁電線 (IV)	5.5mm ²	43	m			
600Vビニル絶縁電線 (IV)	8mm ²	5	m			
600V CVケーブル	38mm ² - 3C FEP内 (PF・CD)	5	m			
600V CVケーブル	38mm ² - 3C 管内	87	m			
600V CVケーブル	38mm ² - 3C ビット・天井	2	m			
600V CVケーブル	38mm ² - 3C メッセン吊	13	m			
600V CVTケーブル	22mm ² ビット・天井	43	m			
プルボックス	300x300x300 SUS WP	10	個			
電灯盤	L-A	1	面			
開閉器盤	L-B	1	面			
既設電灯盤改造		1	式			
メッセンジャーワイヤー (施工費)		2	1径間			
接地工事	D種 接地極埋設標共	1	式			
埋設標識シート	2倍長 (W) 150	5	m			
掘方埋戻費		1	式			
防火区画貫通処理		1	式			

電気設備		電灯設備		電灯分岐		
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
合成樹脂製可とう電線管 (PF単層)	隠べい・埋込配管 22mm	4	m			
600Vビニル絶縁ビニルシースケーブル平形 (VVF)	1.6mm- 2C ビット・天井	42	m			
600Vビニル絶縁ビニルシースケーブル平形 (VVF)	1.6mm- 3C ビット・天井	20	m			
600Vビニル絶縁ビニルシースケーブル平形 (VVF)	1.6mm- 2C FEP内 (PF・CD)	8	m			
ボックス類	スイッチボックス、アクトレットボックス、X線防護用ボックス	1	式			
タンブラースイッチ (金属プレート付)	1P 15A ×1 ネム無 PL ×1 -	2	個			
調光器	LED専用	1	個			
LED灯 A	LSS 9 - 6800LM LN	1	個			
LED灯 B	LSS 9 - 6800LM LX	2	個			
LED表示灯 C	表示ハシ、取付金具共	2	個			
LED灯 D	LRS 1 - 950LM LN	1	個			
誘導灯 AA	SH1-FBF 20 - BH	3	個			
誘導灯 BB	SH1-FBF 20 - C	3	個			
誘導灯 CC	ST1-FSF 22 - C	2	個			
非常灯	K1-LRS11-1	2	個			
カバープレート		1	式			
撤去再取付費		1	式			
防火区画貫通処理		1	式			
撤去費	配線、照明器具等	1	式			
計						

電気設備		電灯設備		コンセント分岐		
名称	摘要	数量	単位	単価	金額	備考
合成樹脂製可とう電線管 (PF単層)	隠べい・埋込配管 16mm	40	m			
600Vビニル絶縁ビニルシースケーブル平形 (VVF)	2.0mm- 3C ビット・天井	120	m			
600Vビニル絶縁ビニルシースケーブル平形 (VVF)	2.0mm- 3C FEP内 (PF・CD)	40	m			
1種金属線び (MM1)	A型 (25.4mm)	18	m			
1種金属線び (MM1) 付属品	コーナーボックス、スイッチボックス、ジャンクションボックス	1	式			
ボックス類	アウトレットボックス、X線防護用ボックス	1	式			
コンセント (金属プレート付)	2P15A×1 (接地端子付) 125V	2	個			
コンセント (金属プレート付)	2P15A×2 (接地端子付) 125V	6	個			
露出コンセント	2P15A×2, E付	9	個			
防火区画貫通処理		1	式			
撤去費	配線、配線器具等	1	式			
計						

電気設備		受変電設備				
名称	摘要	数量	単位	単価	金額	備考
波付硬質合成樹脂管 (FEP)	(65)	5	m			
プルボックス	300x300x300 SUS WP	1	個			
600Vビニル絶縁電線 (IV)	14mm ²	8	m			
6kV CVケーブル	14mm ² - 3C FEP内 (PF・CD)	5	m			
6kV CVケーブル	14mm ² - 3C ヒット	3	m			
端末処理		1	式			
変圧器盤		1	台			
掘方埋戻費		1	式			
埋設標識シート	2倍長 (W) 150	3	m			
仮設電気工事	発電機 (60kVA)、配管配線等	1	式			
計						

機械設備						
名	称	数	量	単位	金額	備考
空気調和設備		1		式		
換気設備		1		式		
衛生器具設備		1		式		
給水設備		1		式		
排水設備		1		式		
撤去工事		1		式		
	計					

機械設備					
科目名称	中科目名称	数量	単位	金額	備考
空気調和設備	空気調和設備	1	式		
計					
換気設備	換気設備	1	式		
計					
衛生器具設備	衛生器具設備	1	式		
計					
給水設備	給水設備	1	式		
計					
排水設備	排水設備	1	式		
計					
撤去工事	撤去工事	1	式		
計					

機械設備	空気調和設備				空気調和設備	
名称	摘要	数量	単位	単価	金額	備考
壁掛形エアコン RAC-1	冷3.6kw 暖4.2kw リモコン等付属品共	1	台			
断熱材被覆銅管 (冷媒用)	9.52外径(3/8B) ガス管 厚20mm以上	18	m			
断熱材被覆銅管 (冷媒用)	6.35外径(1/4B) 液管 厚8mm	18	m			
硬質ポリ塩化ビニル 管(保温付)	屋内一般 20A	7	m			
既設壁掛形屋内機 移設費	冷房能力 2.2kW	1	式			
室外機基礎	既成RC基礎	1	式			
保温工事費		1	式			
二次側配線工事		1	式			
既設管接続費		1	式			
はつり補修費	X線室貫通部補修含む	1	式			
計						

機械設備		排水設備		排水設備		
名称	摘要	数量	単位	単価	金額	備考
排水・硬質ポリ塩化ビニル管(VP)	屋内一般 50A	2	m			
塗装工事		1	式			
既設管接続費		1	式			
計						

機械設備		撤去工事		撤去工事		
名称	摘要	数量	単位	単価	金額	備考
空調設備		1	式			
換気設備		1	式			
給水設備		1	式			
排水設備		1	式			
衛生器具設備		1	式			
ガス設備		1	式			
計						

特記仕様書

【部分下請負通知書に関する事項】

受注者は、工事の一部について下請負させる場合は、部分下請負通知書を監督員に提出すること。なお、下請負業者（再下請負業者を含む）との契約書等の写し、下請負業者（再下請負業者を含む）の建設業の許可の写し及び主任技術者等の資格者証の写し等を添付すること。

【現場の管理に関する事項】

受注者は、監理技術者、主任技術者（下請負を含む）及び元請負の専門技術者（専任している場合のみ）に、工事現場内において、氏名、工事名、工期、顔写真、所属会社名及び社印の入った名札を着用させること。

なお、作業者についても受注者名が分かるよう配慮すること。

<名札の例>

写 真	主任・監理技術者
2cm×3cm 程度	氏 名 ○○ ○○
	工事名 ○○○○○工事
	工 期 自○○年○○月○○日 至○○年○○月○○日
	会 社 ○○○株式会社 印

注1) 用紙の大きさは名刺サイズ以上とする。

注2) 印は所属会社の社印とする。

【安全対策に関する事項】

工事期間中の運搬車両及び重機等による騒音振動等については、周辺地域に及ぼす影響を最小限に食い止めると共に安全対策を講じること。また、施工に伴う公衆災害及び労働災害の防止に努めること。

なお、大型車両が出入りするとき、または、工事関係車両の出入りが頻繁になるときは、誘導員を配置して事故防止に努めること。

【前払い金に関する事項】

請負代金の額が130万円以上の契約において、受注者が公共工事の前払金保証事業に関する法律に規定する保証事業会社の保証を明示した場合で、市が必要と認めたときは、請負代金額の10分の4以内で、かつ当該支出予算の範囲内で前払いをするものとする。

【三重県産業廃棄物税に関する事項】

本工事には産業廃棄物税相当分が計上されていないため、受注者が課税対象となった場合には完成年度の翌年度の4月1日から8月31日までの間に別に定める様式に産業廃棄物税納税証明書等を添付して当該工事の発注者に対して支払い請求を行うこと。

なお、この期間を越えて請求することはできない。また、設計数量を越えて請求することはできない。

【工事实績情報の登録に関する事項】

受注者は、受注時又は変更時において工事請負代金額が500万円以上の工事について、工事实績情報システム（コリンズ）に基づき、受注・変更・完成・訂正時に工事实績情報として「登録のための確認のお願い」を作成し監督員の確認を受けたうえ、受注時は契約後土曜日、日曜日、祝日等を除き10日以内に、登録内容の変更時は変更があった日から土曜日、日曜日、祝日等を除き10日以内に、完成時は工事完成後土曜日、日曜日、祝日等を除き10日以内に、訂正時は適宜登録機関に登録申請をしなければならない。

また、（一財）日本建設情報総合センター発行の「登録内容確認書」が届いた場合は、その写しを直ちに監督員に提出しなければならない。なお、変更時と完成時の間が土曜日、日曜日、祝日等を除き10日間に満たない場合は、変更時の提出を省略できるものとする。

【施工体制台帳】

受注者は、工事を施工するために下請負契約を締結した場合には、下請負金額に関わらず施工体制台帳を作成し、工事現場に備えるとともに、その写しを監督員に提出すること。

【完成報告書】

工事完成報告書の提出部数は3部とする。

【木材の調達目標】

本工事における木材の使用に当たっては、原則として地域産材（注1）を優先し、調達できない場合は県産材（注2）を使用するものとする。

なお、県産材については「三重の木」認証材を優先して使用するものとする。

注1 「地域産材」とは、津市内の森林から産出された木材で製材業者、津地区木材共同組合、津西部木材流通共同組合及び美杉木材共同組合の産地証明のあるものをいう。

また、集成材にあっても、構成する材は「地域産材」を優先使用したものであることとする。

注2 「県産材」とは、三重県内の森林から産出された木材とし、「三重の木」とは、三重県産の丸太を使用し、一定の基準に適合することを「三重の木」利用推進協議会により認証された木材製品をいう。

【再生砕石（RC-40）の使用についての留意事項】

再生砕石を納入の都度、監督員に納品伝票（写し）を提出すること。

再生砕石の使用にあたっては、監督員に確認を受けた再生砕石以外の再生砕石等が混入しない対策や、施工前に異常（異物の混入、軽いなど）を発見した場合は、使用しないなどの品質管理に努めること。

暴力団等の不当介入の排除等に関する特記仕様書

1 趣旨

この特記仕様は、本市が締結する契約等からの暴力団、暴力団関係者、暴力団関係法人等（以下「暴力団等」という。）の不当介入を排除し、契約等の適正な履行を確保することに関し、必要な事項を定めるものとする。

2 用語

この特記仕様における用語は、津市の締結する契約等からの暴力団等排除措置要綱（平成21年津市訓第34号）において使用する用語の例による。

3 受注者等の義務

- (1) 本市の契約等の相手方及び下請負人等（以下「受注者等」という。）は、暴力団等と認められる下請負人等を使用してはならない。
- (2) 受注者等は、暴力団等と認められる資材販売業者から資材等を購入してはならない。
- (3) 受注者等は、暴力団等と認められる廃棄物処理業者が有する廃棄物処理施設及び廃棄物処理業者等を使用してはならない。
- (4) 受注者は、本市と締結した契約等の履行に当たり、受注者等が暴力団等による不当介入を受けたときは、断固としてこれを拒否し、直ちに本市に文書にて報告するとともに、所轄の警察署に通報し捜査上必要な協力をするものとする。この場合において、捜査上必要な協力を行ったとき、受注者は速やかに本市に文書にてその内容を報告しなければならない。
なお、受注者等が不当介入を受けたことを理由に契約期間の延長等の措置が必要となったとき、受注者は本市に契約期間の延長等を求めることができる。

4 入札参加資格者等及び受注者等に対する措置

入札参加資格者等又はその役員等が暴力団等と認められるとき、暴力団等と密接な関係を有していると認められるときなどは、当該入札参加資格者等に対し、津市建設工事等指名停止基準（平成21年4月8日施行）に基づく指名停止措置を講じるものとする。

また、上記3の義務に違反した受注者等に対しても、同様に指名停止措置を講じるものとする。

5 契約等の解除

上記の暴力団等と認められるときなどにより指名停止措置が講じられた入札参加資格者等との契約等については、これを解除することができる。

配慮依頼事項

受注者においては、この契約を履行するにあたって、下記のことについて御配慮いただくようお願いします。

なお、当該配慮依頼事項は、発注者である津市が受注者の自由な協力を願うものであり、受注者が津市のお願いに応じなかった場合に、受注者に対して、不利益を課すものではありません。

記

- (1) 下請契約又は再委託（一次下請以降のすべての下請負人又は再委託者を含む。）が認められた契約にあつては、下請契約又は再委託等において市内本店事業者を活用することに配慮してください。
- (2) 資材、原材料等の調達が必要となる場合は、市内本店事業者から調達すること及び地元製品、地元生産品を使用することについても配慮してください。
- (3) 建設機械、機器等の借入れが必要となる場合は、市内本店事業者から借入れすることに配慮してください。
- (4) 業務従事者等の使用人等が必要となる場合は、使用人等に市民を活用することに配慮してください。